

公 告

分任契約担当官
自衛隊山梨地方協力本部長
伊 藤 浩 之

一般競争入札について、以下のとおり公告する。

1 競争入札に付する事項

(1) 件名等

件 名	規 格	数量	単位	納 地	納入期間
援護用タブレット賃貸借	仕様書のとおり	24	月	自衛隊山梨地方協力本部	7.4.1～8.3.31

2 入札参加資格

- (1) 令和7年度の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の等級が「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

若しくは、防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）を申請中の場合は、申請中の旨を入札時に証明できる者であること。

- (2) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (4) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。

3 入札条項を示す場所

自衛隊山梨地方協力本部総務課

4 入札説明会

実施しない。

5 入札日時及び場所

- (1) 日 時：令和7年3月13日（木）16時30分～
- (2) 場 所：甲府合同庁舎2階 共用会議室

6 入札条件

- (1) 落札決定方式は、総品目総額とする。
- (2) 当方所定の入札書を使用すること。
- (3) 入札金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 落札決定方法

- (1) 当方所定の予定価格の範囲内で最低入札者を落札者とする。
- (2) 落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。

8 保証金

- (1) 入札保証金：免除とする。
- (2) 契約保証金：免除とする。

9 違約金等

- (1) 落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合は、落札者が契約締結に応じないものとみなし、入札金額に消費税及び地方消費税に相当する金額を加えた金額（以下「落札金額」という。）の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約者が契約を履行しない場合は、契約金額（「予定価格×単価」に消費税及び地方消費税に相当する金額を加えた金額）の100分の10に相当する金額を違約金として徴収する。

10 入札の無効

- (1) 第2項に示す入札参加資格のない者が行った入札
- (2) 第6項に示す提出書類を提出していない者が行った入札
- (3) 入札金額、入札者の氏名及び印影が識別し難い場合
- (4) 入札者等が実施した誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、当該入札者等が提出した入札書を無効とする。
- (5) 電報、電話、FAXによる入札
- (6) 郵便入札の場合、期限までに到達しなかった入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

11 契約書の作成

落札者は、落札決定後遅滞なく、契約金額が150万円以上の場合は契約書を、50万円以上150万円未満の場合は請書を、「陸上自衛隊標準契約書」の様式により作成し提出する。

12 その他

- (1) 仕様書・入札関係書類は、自衛隊山梨地方協力本部総務課で交付する。
- (2) 入札参加希望者は3月10日（月）17時00分までに参加申込みを行うこと。（電話等可）
- (3) 本件入札においては、郵便入札を可とする。
郵便入札により参加する場合は、3月12日（水）17時00分を期限とする。入札書を封筒に入れ、会社名、入札日時、件名及び「入札書在中」（朱書き）により明記して郵送し、発送者の責により到着の確認をすること。
- (4) 代表者以外の者が入札する場合は、入札開始前までに「委任状」を提出すること。
- (6) 再度入札は、初度入札で郵便による入札がない場合はその場で直ちに、ある場合は官側から通知する。
- (7) 契約締結に当たっては、契約相手方は、分任契約担当官 自衛隊山梨地方協力本部長とする。
- (8) 入札及び契約に関する問い合わせ先
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-1-10 甲府合同庁舎2F
自衛隊山梨地方協力本部会計班 担当：熊倉
電話：（代）055-253-1591

13 適用する契約条項

会計法第29条の3第1項

入 札 書

¥ _____ (消費税抜き)

品名	規格	単位	予定 数量	単価	金額	備考
援護用タブレット貸借	仕様書のとおり	月	24			
	－ 以 下 余 由 －					
合 計						
納 期	令和7年4月1日～令和8年3月31日		納 地		自衛隊山梨地方協力本部	
入札(見積)有効期間						

上記見積条件、入札及び契約心得承諾のうえ見積致しました。

当社((私(個人の場合)当団体(団体の場合)))は、暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。

令和7年3月13日

分任契約担当官

自衛隊山梨地方協力本部長

伊 藤 浩 之 殿

住 所

会社名

代表者名

担当者名

連絡先

(注)押印を省略する場合には、担当者及び連絡先を記載すること。

調達要求番号：

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
物品番号		仕 様 書 番 号 :
件 名	援護用タブレット賃貸借	作成：令和 7 年 2 月 日
		変更：令和 年 月 日
		陸上自衛隊山梨地方協力本部
1 総 則		
1. 1 適用範囲 この仕様書は、山梨地方協力本部内で使用する就職援護用タブレットについて規定する。		
2 タブレット本体、および付属品の使用に関する要求		
2. 1 利用可能期間 令和7年4月1日（火）～令和8年3月31日（科）		
2. 2 使用台数 タブレット本体（充電器等付属品込み）2台		
2. 3 タブレット規格 タブレット本体（本体についてはiOSもしくはAndroidとし日本、および米国内メーカー製に限るものとする）付属品、基本料及び通信料等（以下の能力を含む） (1) LTEモデル（4G以上、Wi-Fiに対応）でインターネットに接続可能であること (2) 画面サイズ10インチ以上 (3) RAM 4GB（iOSに限り3GB以上も可）／ROM 32GB以上 (4) メール機能が使用できること (5) インカメラ、アウトカメラ120万画素以上 (6) TV会議機能に対応すること (7) 器材の補償サービス（基本無償） (8) 最新のOS（令和6年1月1日現在） (9) 月使用通信量 50GB/台 以上 (10) 充電に関わる器機（付属品）		
3 保全、セキュリティ		
3. 1 以下に示すセキュリティ等が構築されていること (1) 使用するネットワーク、および通信に関して、不正アクセスや妨害が無いよう24時間365日監視・運用されていること (2) 紛失した場合、遠隔操作で使用不能にできること		
4 料金プラン		
4. 1 データ通信 通信料が毎月定額であり、官側の示す各地域（別紙第1）での支払いが可能であること		
4. 2 タブレット端末の代金 タブレットはレンタルとし、レンタル料及び初期費用については一括の支払いとする。		
5 出荷（納入）条件（新規採用分のみ）		
5. 1 契約相手側は官側の示す時期までに、官側の指定するそれぞれの使用場所に送付するものとする。（別紙第1）		

5. 2 タブレット端末は適宜個包装し、器材名・番号等を記載して納入すること。

5. 3 送付する際の輸送代金は契約相手側が負担するものとする。

6 契約終了に伴う返却（返納）条件

6. 1 各使用場所から直接契約相手側に返却できること。

6. 2 返却する際の輸送代金は契約相手側が負担するものとするも別途調整する。

7 契約相手側が提出する書類

7. 1 毎月提出する書類

- (1) 請求書
- (2) 利用内訳書
- (3) 使用明細書

7. 2 端末納入時

官側の示す地域内の個体番号一覧表

7. 3 各書類の提出先

- (1) 毎月提出する書類
官側の示す（別紙第1）場所に7. 1項で示した書類をそれぞれ送付
- (2) 端末納入時
7. 2項で示した書類を9. 2項の「細部調整先」へ送付

8 監督・検査

監督・検査は、契約担当官の定める監督・検査実施要領により実施する。

9 その他

9. 1 備考

この仕様書に明記されていない事項及びこの仕様書に疑義が生じた場合は、官側と協議してこれを解決する。

9. 2 細部調整先

山梨地方協力本部援護課援護企画班長 防衛事務官 河盛 雄太
TEL: 055-253-1591

連番	地区名	名称	郵便番号	住所	TEL
1	山梨地方協力本部	本部援護課	400-0031	山梨県甲府市丸の内1丁目1番18号甲府合同庁舎	055-253-1591
2	山梨地方協力本部	山梨地域援護センター	401-0593	山梨県南都留郡忍野村忍草3093	0555-84-3135

委任状

自衛隊山梨地方協力本部長

伊 藤 浩 之 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

今般、受任者を代理人と定め、下記権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署のうえ届け出ます。

記

1 委任期間

令和 年 月 日 から ~~令和 年 月 日~~ (出納整理期間を含む。)

2 委任内容

(1) 入札書提出の件

(2) 見積書提出の件

(3) 契約締結の件

(4) 物品納入の件

(5) 代金請求の件

(6) 代金受領の件

(7) 復代理人選任の件

(8) その他上記委任事項に関する一切の件

ただし、契約保証金及び前金払い等の担保としての連帯保証の件は除く。

令和6年3月26日

委 任 者

印

受 任 者

印

(注) 委任事項中不要の箇所は抹消し、委任者及び受任者の訂正印を押印すること。

捨印 →

代表

記入例

委任状

自衛隊山梨地方協力本部長

殿

住 所 ○○県○○市○○-○-○

会 社 名 株式会社 ○○○○

代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○

代表

今般、受任者を代理人と定め、下記権限を委任します。

なお、委任解約した場合には連署のうえ届け出ます。

記

1 委任期間

令和7年3月13日 から ~~令和~~ ~~年~~ ~~月~~ ~~日~~ (出納整理期間を含む。)

2 委任内容

- (1) 入札書提出の件
- (2) 見積書提出の件
- (3) 契約締結の件
- (4) 物品納入の件
- (5) 代金請求の件
- (6) 代金受領の件
- (7) 復代理人選任の件
- (8) その他上記委任事項に関する一切の件

ただし、契約保証金及び前金払い等の担保としての連帯保証の件は除く。

令和 年 月 日

委 任 者 ○ ○ ○ ○ 印

受 任 者 × × × × 印

(注) 委任事項中不要の箇所は抹消し、委任者及び受任者の訂正印を押印すること。